

## 成果の説明書

(氏名)熊澤利和	(学部)地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>1) 成果説明 (大要)</p> <p>(1) 【教育、研究、社会貢献等の分野】</p> <p>令和4年度(2022年度)の【教育、研究等】の分野に関する成果は、以下に集約される。</p> <p>a) 【教育・研究】に関して、①本年度は、2022年度に採択された科学研究費助成事業(科学研究費補助金 研究種目名:基盤研究(B)(一般) 課題番号:22H00927 2022年度~2026年度)の研究代表者として、研究の統括および患者・家族の意思決定への影響因子に対する文献検討及び定量的・定性的調査を研究分担者である本学の森田稔と実施した。2023年度にデータ分析を行い2023年度に予定している調査の基盤として精緻化を行う。</p> <p>②昨年度に引き続き、B県の市立高校の生徒を対象として、高校生が、がん予防・がん治療等に関して、どのような考えを持っているのか等について明らかにする目的でアンケート調査を実施した。この調査は、共同研究者の佐藤公俊、森田稔と調査設計から調査の実施、集計を行った。2022年度より指導要領の変更に伴い、教科書の内容が大幅に改訂されている。その内容を踏まえて分析を実施する予定である。</p> <p>後、3年間の内容を元に上記同様に地域政策学会等で公表を考えている。</p> <p>②アイルランド等における意思決定関連法に関する文献研究は、共同研究者の谷口聡により行われた。</p> <p>b) 【研究報告】については、下記のもの示した。今年度の公表は研究分担者の谷口聡による。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・谷口 聡 アイルランド意思決定支援法における終末期医療規定の立法過程の考察『高崎経済大学論集』,65(1),1-26(2022-07-29)</li></ul> <p>c) 【学会報告等】</p> <p>①第21回全国研究【宮城】大会2022年6月25日(土)~26日(日)</p> <p>地域福祉計画分科会「地域福祉計画分科会の総括と今後の展望」の座長を担った。なお、全国大会は、covid-19感染拡大のためWeb開催となった。地域福祉計画分科会の実施は、6月26日9:30~12:00である。</p> <p>②大正大学社会福祉学会によるシンポジウム 2023年2月11日(土)13:30~16:30</p> <p>大正大学大学院人間学研究科社会福祉学専攻創設25周年記念集会のシンポジウム「創設期の大学院教育を振り返る~大正学派の継承を~」のシンポジストとして報告を行った。</p> <p>d) 【地域貢献/社会貢献活動】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2022年度は、所属をしている特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会の運営委員に応募し活動を実施した。(継続) なお本協会の運営委員会は、運営委員の自発的な活動であり、無報酬である。</li></ul>	

e) 【学会関連】

①大正大学社会福祉学会事務局長（継続）

②特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会運営委員（2022年4月～2023年3月末）2年間、運営委員を務めた。

③日本仏教看護ビハーラ学会（2022年度～2025年度）理事に就任した。

担当は、倫理審査担当 / 倫理審査委員長である。

（2）【学内業務の分野】

学内業務の分野では、

①広報室長として、本学の広報活動に関する運営にあたった。また教育研究審議会のメンバーとして大学全体の運営に広報室長として携わった。

本学の広報活動に対して広報室職員との連絡調整を行いながら年間度計画に沿って運営を行った。さらに、当初の計画に加えて特に下記の点について広報室運営委員会で検討・実施した。

・動画コンテンツを拡充するため、学生による大学PR動画を応募形式により今年度から実施した。受賞作品3本を本学公式YouTubeチャンネルで12月に公開した。更に、大学全体のPR動画として、ドローンを用い大学全景や教室空間等、通常とは異なる視線から動画を作成し3月にYouTubeチャンネルに公開した。

2 その他の事項

パンデミック後から Zoom、Teams 等のオンラインによる授業・演習から対面の講義となり4年目となる。本学で進めているDXによる学習を促進するための補助的ツールなどを活用と工夫を行った。

しながら学習環境を整えていきたいと考えている。

3 次年度以降の計画・抱負

①パンデミック下における教育・研究活動について

・研究活動は、特に病院、社会福祉施設、学校等の covid-19 感染状況が、まだ、改善されたということはができず、研究協力を依頼するために病院へ訪問することの制約は続いている。しかし科研費が採択されことによりその計画を示しながら調整を協力病院と実施することで、このことを踏まえて、次年度以降の調査に繋げていくことができると考えている。

・高校生に対するがん教育について並行して研究を進めたいと考えている。理由は、中・高校生のがん教育が開始されたこと、これまで研究として探求してきた「意思決定支援」というキーワードから考えて、高校生のがん教育が重要なこと、さらに高校と大学との連携によるがん教育を展開する可能性を探る必要があると考えている。この調査は、あと2年間継続し合計5年間の調査結果としてまとめていきたいと考えている。

・昨年度未達成だった、この数年間の調査研究、文献研究等を元に論文として報告できるようにしたいと考えている。(継続)

②学内業務について

・2023年度より2年間、広報委員長として2022年度より継続して学内業務に携わる。本年度の経験を活かし本学にとっての広報活動における業務のシステム化について、広報室職員・広報室委員と共に検討をしたいと考えている。また、広報の具体的内容は、これまでの蓄積があるのでそれに沿って実施することとなる。特に広報の対象となる方々のニーズとマッチした事業内容の展開ができるよう努力をしていきたい。